



特定無線設備の技術基準適合証明等に関する業務規程

初版 平成 28 年 4 月 15 日

改正 平成 29 年 1 月 16 日

(目的)

第 1 条 この規程は、一般社団法人タコヤキ(以下「当社」という。)が電波法(昭和 25 年法律第 131 号、以下「法」という。)第 38 条の 6 第 1 項の規定による特定無線設備の技術基準適合証明(以下「証明」という。)及び法第 38 条の 24 第 1 項の規定による特定無線設備の工事設計についての認証(以下「認証」という。)を行うために必要な事項を定め、もって証明及び認証(以下「証明等」という。)の公平かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

(一 登録に係る事業の区分)

(対象とする無線設備)

第 2 条 当社が証明等を行う無線設備は、法第 38 条の 2 の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号並びに第 3 号に定める特定無線設備とする。

(二 証明等の業務を行なう時間及び休日に関する事項)

(業務時間)

第 3 条 証明等の業務を行う時間は、以下のとおりとする。

10 : 00 から 18 : 00 まで

(休日)

第 4 条 休日は次のとおりとする。

一 土曜日、日曜日

二 祝祭日(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日)

三 12 月 29 日から翌年 1 月 4 日まで

四 上記の休日以外に当社が定めた休業日(あらかじめウェブページ等で公示するもの)

(三 証明等の業務を行う事務所に関する事項)

(業務を行う事務所)

第 5 条 証明等の業務を行う事務所は以下のとおりとする。

大阪府大阪市西区北堀江二丁目 2 番 7 号北堀江ゲイトビル 10 階

(四 証明等の業務の実施方法及びその公開の方法に関する事項)

(業務の実施方法の公開)

第 6 条 当社のウェブページにおいて、業務の実施方法を公開するものとする。

2 法第 38 条の 10 後段及び法第 38 条の 24 第 3 項において準用する同法第 38 条の 10 後段の規定により、業務規程の変更の届出を実施した際には、1 営業日以内にウェブページの業務の実施方法の更新を実施するものとする。



(証明の申込み)

第7条 証明を受けようとする者は、当社の定める申込書及び別表第1号に規定する書類及び資料(以下「申込書添付書類」という。)並びに申込設備を提出するものとする。

2 当社は、前項に規定する申込書及び申込書添付書類並びに申込設備が事務所に到達した場合は1営業日以内に申込を受理する(受理するとは、申込書及び申込書添付書類について様式審査を行い、適合している場合に行う行為をいう)。

3 一つの申込に係る申込設備の数は、100台以下とする。

(審査)

第8条 当社は、前条の申込を受理したときは、遅滞なく証明員をして審査を行わせる。

2 審査は特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則(昭和56年郵政省令第37号。以下「証明等規則」という。)別表第1号に基づき、工事設計の審査、対比照合審査及び特性試験を行う。

3 第1項において、証明等規則別表第1号一(3)の規定の申込設備が提出されない場合にあつては、次の各号の書類により審査を行う。

一 申込設備の写真(特定無線設備の部品の配置及び外観を示す写真又は図面であつて寸法を記入したもの。以下同じ。)

二 試験結果報告書(特性試験の結果を記載した書類で、ア、試験担当者名及び責任者名、イ、試験実施年月日、ウ、試験実施場所、エ、試験に使用した測定器の名称及び型番並びに製造番号、較正又は校正を行った年月日及び較正又は校正を行った機関、オ、特定無線設備の名称、カ、試験項目及び試験結果、キ、試験の方法、及びその他の付随する情報を記載した書類をいう。以下同じ。)

4 前項第2号の試験結果報告書の記載事項が、次の各号に適合しているかの確認を行い、及び試験結果が適合しているかの確認を行うことで、特性試験に代え適合性の審査を実施する。

一 法第24条の2第4項第2号の規定による較正又は校正等を受けた測定器を使用して特性試験を行ったものであること。

二 証明等規則別表第1号一(3)に規定する特性試験の方法に従って実施した試験であること。

三 法別表第4に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する者、若しくは、当社が同表に掲げる者と同等の知識経験を有すると認める者が試験を行ったものであること。

5 証明等規則第6条第3項第2号に規定される変更の工事を行った特定無線設備の申込については、別表第2号に基づき、変更のあった部分に関し、第2項から前項までの審査及び特性試験を行う。

6 特性試験にあつては、申込台数により別表第3号に示す台数の抜き取りを実施し評価を行う。なお、抜き取りにより評価を実施した結果、電氣的特性のばらつきが大きいと認められる場合は、さらに同数の抜き取りを行うか全数に対し評価を行う。

(審査結果の通知)

第9条 当社は、前条の審査の結果、当該申込設備について証明を行ったときには、別表第4号に定める様式の技術基準適合証明証書をもって申込者に通知する。

2 前条の審査の結果、証明を拒否するときは、その旨の理由を付した別表第5号の文書をもって



申込者に通知する。

3 第1項及び第2項の通知は原則として申込を受理した日から7日(第4条で規定する休日の期間を除く)以内に行う。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。

- 一 手数料の収納が確認されなかったとき。
- 二 証明の審査の過程で申込者に対し追加の書類の提出、又は申込設備の提出を求めたとき。
- 三 第7条に規定する書類に不備があったとき。

(証明の報告及び審査結果の公表)

第10条 当社は、前条第1項の証明を行ったときは、証明等規則第6条第4項の規定に基づき次に掲げる事項を記載した報告書を毎月1日から15日まで、16日から末日までの期間毎に、それぞれ期間経過後2週間以内に総務大臣に提出する。

- 一 証明を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 証明を受けた特定無線設備の種別
- 三 証明を受けた特定無線設備の型式又は名称
- 四 証明番号
- 五 電波の型式、周波数及び空中線電力
- 六 無線設備規則(以下「法」という。)設備規則第14条の2第1項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨
- 七 証明をした年月日

(申込の取下げ)

第11条 申込者は、申込の全部又は一部を取下げることが出来る。

2 当社は、申込を受理した日から起算して30日を経過し、かつ、以下のいずれかに該当するときは、申込者に対し申込の取下げを求めることができる。

- 一 申込の受理を行ってから30日以内に手数料の納付がなかったとき。
- 二 第8条に規定する審査の過程において、当社が申込者に追加の書類又は申込設備の提出を求めた日から20日以内に提出がなかったとき。
- 三 第7条に規定する書類に不備があり、その補正を求めた日から20日以内に補正のための措置をとらなかったとき。

(表示)

第12条 当社は、証明を行ったときは、別表第6号に定める表示を証明をおこなった設備の見やすい箇所に表示するものとする。

(証明事項の変更届出等)

第13条 証明を受けた者は、第10条第1項第1号に掲げる事項に変更(証明を受けた日から起算して10年を経過するまでの間の変更に限る。)があったときは、証明等規則第6条第6項に基づき、遅滞なく証明等規則様式第6号の届出書を総務大臣に提出するものとする。

2 前項の届出書を総務大臣に提出したときは、当該届出書の写しを当社に提出するものとする。



(不正な証明についての報告)

第 14 条 当社は、次に掲げる事項を知ったときには、直ちに、その旨を総務大臣に報告するものとする。

- 一 証明を受けたものが不正な手段により証明を受けたこと。
- 二 証明員が法令に違反して証明の審査をしたこと。

(認証の申込)

第 15 条 認証を受けようとする者は、当社の定める申込書及び申込書添付書類並びに申込設備を提出するものとする。

2 当社は、前項の申込書及び申込書添付書類並びに申込設備が、事務所に到達した場合は 1 営業日以内に申込を受理する(受理するとは、申込書及び申込書添付書類について様式審査を行い、適合している場合に行う行為をいう)。

3 当社は申込を受理した場合は、すみやかに受付処理を行い、別表第 7 号に定める様式の受付確認通知書を申込者に通知する。

(審査)

第 16 条 当社は、前条の申込を受理したときは、遅滞なく証明員をして審査を行わせる。

2 審査は、証明等規則別表第 1 号の規定に基づき、工事設計の審査、対比照合審査、特性試験及び確認方法の審査を行う。

3 第 1 項において、証明等規則別表第 1 号二において準用する別表第 1 号一(3)の規定により申込設備が提出されない場合にあつては、次の各号の書類により審査を行う。

一 申込設備の写真(特定無線設備の部品の配置及び外観を示す写真又は図面であつて寸法を記入したもの。以下同じ。)

二 試験結果報告書(特性試験の結果を記載した書類で、ア、試験担当者名及び責任者名、イ、試験実施年月日、ウ、試験実施場所、エ、試験に使用した測定器の名称及び型番並びに製造番号、較正又は校正を行った年月日及び較正又は校正を行った機関、オ、特定無線設備の名称、カ、試験項目及び試験結果、キ、試験の方法、及びその他の付随する情報を記載した書類をいう。以下同じ。)

4 前項第 2 号の試験結果報告書の記載事項が、次の各号に適合しているかの確認を行い、及び試験結果が適合しているかの確認を行うことで、特性試験に代え適合性の審査を実施する。

一 法第 24 条の 2 第 4 項第 2 号の規定による較正又は校正等を受けた測定器を使用して特性試験を行ったものであること。

二 証明等規則別表第 1 号二において準用する別表第 1 号一(3)に規定する特性試験の方法に従って実施した試験であること。

三 法別表第 4 に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する者、若しくは、当社が同表に掲げる者と同等の知識経験を有すると認める者が試験を行ったものであること。

5 証明等規則第 17 条第 3 項に規定される変更の工事を行った特定無線設備の申込については、別表第 2 号に基づき、変更のあった部分に関し、第 2 項から前項までの審査及び特性試験を行う。



(審査結果の通知)

第 17 条 当社は、前条の審査の結果、当該申込設備について認証を行ったときには、別表第 8 号に定める様式の認証書をもって申込者に通知する。

2 前条の審査の結果、認証を拒否するときは、その旨の理由を付した別表 9 号の文書をもって申込者に通知する。

3 第 1 項及び第 2 項の通知は原則として申込を受理した日から 7 日(第 4 条で規定する休日の期間を除く)以内に行う。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。

- 一 手数料の収納が確認されなかったとき。
- 二 認証の審査の過程で申込者に対し追加の書類の提出、又は申込設備の提出を求めたとき。
- 三 第 15 条に規定する書類に不備があったとき。

(認証の報告及び審査結果の公表)

第 18 条 当社、前条第 1 項の認証を行ったときは、証明等規則第 17 条第 4 項の規定に基づき次に掲げる事項を記載した報告書を毎月 1 日から 15 日まで、16 日から末日までの期間毎に、それぞれ期間経過後 2 週間以内に総務大臣に提出する。

- 一 認証を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の種別
- 三 認証に係る工事設計に基づく特定無線設備の型式又は名称
- 四 認証番号
- 五 電波の型式、周波数及び空中線電力
- 六 設備規則第 14 条の 2 第 1 項の規定が適用される無線設備である場合には、その旨
- 七 認証をした年月日

(申込の取下げ)

第 19 条 申込者は、申込の全部又は一部を取下げることが出来る。

2 当社は、申込を受理した日から起算して 30 日を経過し、かつ、以下のいずれかに該当するときは、申込者に対し申込の取下げを求めることができる。

- 一 申込の受理を行ってから 30 日以内に手数料の納付がなかったとき。
- 二 第 16 条に規定する審査の過程において、当社が申込者に追加の書類又は申込設備の提出を求めた日から 20 日以内に提出がなかったとき。
- 三 第 15 条に規定する書類に不備があり、その補正を求めた日から 20 日以内に補正のための措置をとらなかったとき。

(認証事項の変更届出等)

第 20 条 認証を受けた者は、第 18 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に掲げる事項に変更(認証に基づく特定無線設備について検査を最終に行った日から起算して 10 年を経過するまでの間の変更に限る。)があったときは、証明等規則第 17 条第 6 項に基づき、遅滞なく証明等規則様式第 6 号の届出書を総務大臣に提出するものとする。



2 前項の届出書を総務大臣に提出したときは、当該届出書の写しを当社に提出するものとする。

(不正な認証についての報告)

第 21 条 当社は、次に掲げる事項を知ったときには、直ちに、その旨を総務大臣に報告するものとする。

- 一 認証取扱業者が不正な手段により認証を受けたこと
- 二 証明員が法令に違反して認証の審査をしたこと
- 三 認証工事設計に基づく特定無線設備が技術基準に適合していないこと

(試験等)

第 22 条 当社は、申込が次の各号のいずれかに該当するときは、証明等の申込に係る特定無線設備について試験を行う。

- 一 証明等規則第 6 条第 1 項もしくは同条第 3 項の規定に基づき特定無線設備の提出を受けたとき。
- 二 証明等規則第 17 条第 1 項もしくは同条第 3 項の規定に基づき当該設計に基づく特定無線設備の提出を受けたとき。

2 試験員は、証明等規則別表第 1 号一(3)又は別表第 1 号二に準用される別表第 1 号一(3)の規定に基づき試験を実施し、試験結果報告書を作成し、証明員に報告する。

3 前項の試験結果報告書に記載する事項は次のとおりとする。

- 一 試験担当者名及び責任者名
- 二 試験実施年月日
- 三 試験実施場所
- 四 試験に使用した測定器の名称及び型番並びに製造番号、較正又は校正を行った年月日及び較正又は校正を行った機関
- 五 特定無線設備の名称
- 六 試験項目及び試験結果
- 七 試験の方法
- 八 その他の付随する情報

(測定器等の管理)

第 23 条 当社は、認証部において、試験が適正に実施されるよう、測定器等及び測定室の環境について管理する。

(測定器等の較正又は校正)

第 24 条 当社は、認証部において、試験に使用する測定器等について、法第 24 条の 2 第 4 項第 2 号に定める較正又は校正の管理を行う。

(五 他の者に特性試験における試験の一部を委託する場合における事項)

(試験の委託)



第 25 条 当社は、比吸収率(SAR)試験についてのみ、外部に委託することがある。

2 委託先の名称及び住所は次のとおりとする。

一 Estech Co., Ltd.

Suite 1015 World Meridian II, 123 Gasan Digital 2-Geumcheon-gu, Seoul 153-759, R. O. Korea

二 QuieTek Corporation

9F., No.355, Xingshan Rd., Neihu Dist., Taipei City, Taiwan (R.O.C.)

3 委託する場合、当社は申込者に証明等規則第 6 条第 2 項各号に掲げる事項について開示し、委託先を決定する。

(六 手数料の額及びその収納の方法に関する事項)

(手数料の額)

第 26 条 第 7 条第 1 項の証明及び第 15 条第 1 項の認証を受けようとする者が支払う手数料の額は、別表第 10 号に記載のとおりとする。

2 当社での証明又は認証実績のある申込者が希望する場合、手数料支払前に、必要資料の確認、試験、試験結果報告書の受理、審査等を行い、審査合格の場合、証明書又は認証書の発行を行う。

(手数料の収納の方法)

第 27 条 証明等の申込の受理を行った場合の手数料の収納方法は、別表第 10 号に記載のとおりとする。

(七 証明員の選任及び解任並びにその配置に関する事項)

(証明員の選任及び解任)

第 28 条 証明員の資格は、法別表第 4 に定めるところによる。

2 証明員の選任又は解任は当社代表理事が行う。ただし、次に掲げる場合でなければその意に反して解任することはできない。

一 証明員に休職を命じたとき。

二 証明員を解雇したとき。

三 証明員が退職したとき。

四 証明員が法及びこれに基づく命令に違反したとき。

五 証明員がその職務を遂行することが適当でないと判断されるとき。

3 当社代表理事は、証明員が法及びこれに基づく命令又は当社の諸規定に違反したときは、戒告、減給、停職及び免職の懲戒を行うことができる。

4 当社代表理事は証明員を選任し又は解任したときは、証明等規則第 9 条に規定する手続きによりその旨を総務大臣に届け出るものとする。

5 代表理事自身の証明員の選任又は解任は、監査室長が行う。

(証明員の配置)

第 29 条 証明員の配置は第 5 条に規定する事務所の所在地とする。



2 証明員の事務所への配置は1名以上とし、複数名となるように配置計画を立てる。

(証明員の職務遂行)

第30条 証明員は、証明等の公共性及び重要性を自覚し、厳正に職務を遂行しなければならない。

2 当社は、証明員が過去2年間に証明等のあった特定無線設備の製造業者等の理事又は従業員であったときは、当該申込に係る証明等の業務に従事させてはいけない。

(八 証明等の業務に関する秘密の保持に関する事項)

(秘密の保持)

第31条 当社の社員、理事、証明員、及び従業員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(九 証明等の業務に関する帳簿及び書類の管理に関する事項)

(帳簿等の管理)

第32条 法第38条の12に規定する帳簿の記載内容は証明等規則第13条第1項に規定する内容とし、帳簿は認証部長が管理するものとする。

(帳簿の種類及び保存期間)

第33条 帳簿及び書類(以下「帳簿等」という。)の種類及び保存期間は次のとおりとし、帳簿等の管理については下記に定めた管理者により行われるものとする。

| | | |
|----------------------------------|-----|------|
| 一 証明等規則第13条に定める帳簿 | 10年 | 認証部長 |
| 二 証明等規則第21条に準用される証明等規則第13条に定める帳簿 | 10年 | 認証部長 |
| 三 申込書及び申込書添付書類 | 10年 | 認証部長 |
| 四 試験結果通知書 | 10年 | 認証部長 |
| 五 測定器管理台帳 | 5年 | 認証部長 |
| 六 拒否及び取り消し通知書 | 5年 | 認証部長 |

2 前項の帳簿等の保存期間は、当該帳簿等の完結した日から起算する。

(帳簿等の保管方法)

第34条 帳簿等は、電磁的記録により保管する。申込者より申込書及び申込書添付書類が紙で提出される場合等は、紙を電磁的記録に置き換え保管する。保管先については選定、契約を行った企業向け電磁的記録保管サービスを提供する企業のクラウドファイルサーバーとし、自社にてもバックアップとして、同電磁的記録を持つものとする。

(十 財務諸表等の備付け及び閲覧の方法に関する事項)

(会計帳簿)

第35条 当社は、会計帳簿を備え、収入及び支出を勘定科目に従い明確に整理する。但し、収入については、証明等の業務によるものと、それ以外の業務によるものとにこれを区分の上整理する。

2 前項の会計帳簿及びその会計に関する書類の保存期間は、10年とする。



(財務諸表等の備え付け及び閲覧等)

第 36 条 当社は、次の各号に掲げる資料を備え付けるものとする。

- 一 事業報告書
- 二 損益計算書
- 三 貸借対照表
- 四 財産目録

2 当社は、法第 38 条の 11 第 2 項に規定する者からの請求を受けた際には、同法同項の規定に従い前項の資料を閲覧又は謄写の用に供するものとする。

3 当社は、法第 38 条の 11 第 2 項に規定する者からの請求を受けた際には、同法同項の規定に従い第 1 項の資料の謄本又は抄本の請求に応じるものとする。

4 前項に関わる謄本又は抄本の発行手数料は、5,000 円とする。

(十一 その他証明等の業務の実施に関し必要な事項)

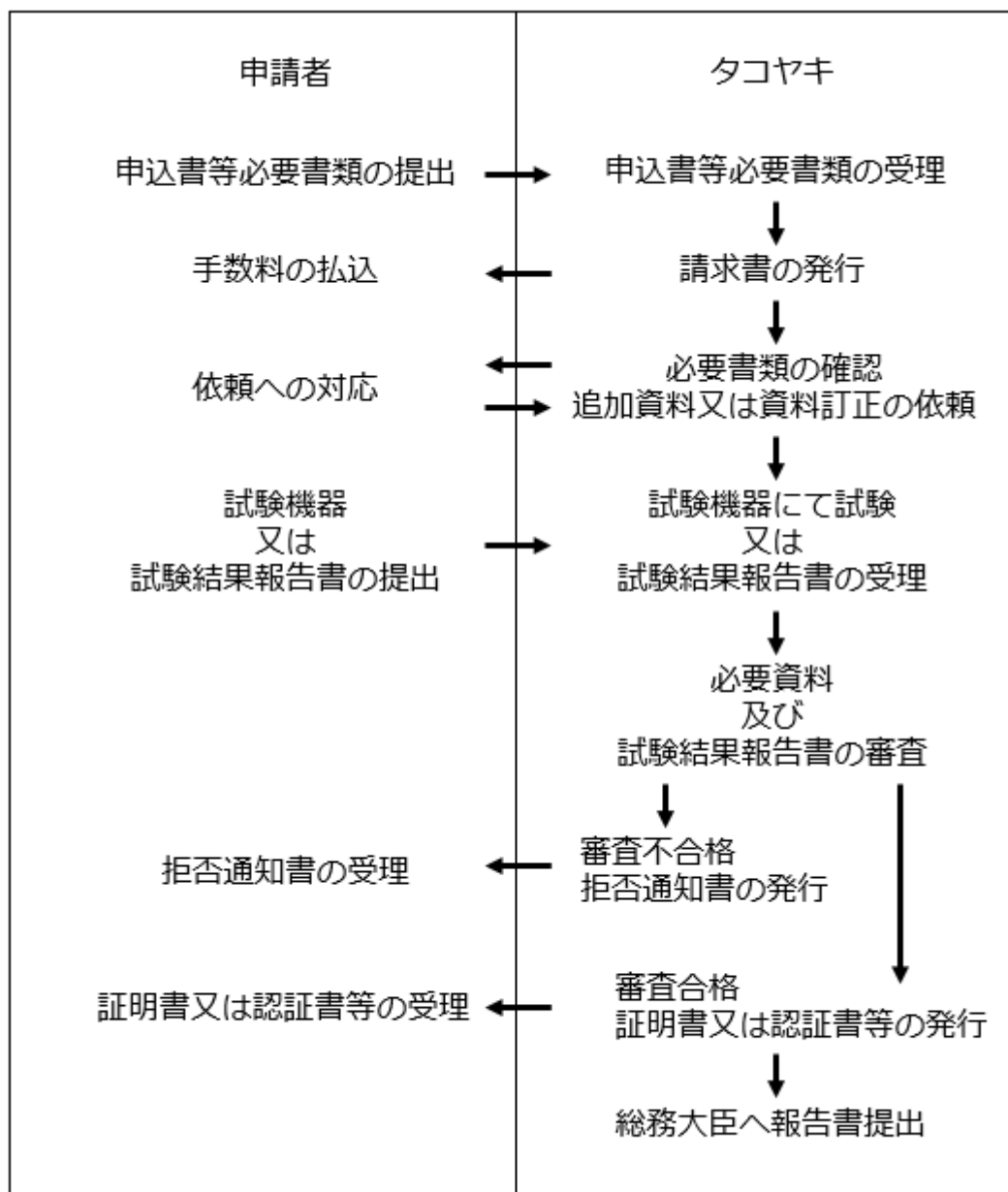
(証明等業務の基本方針)

第 37 条 証明等業務の執行にあたり、以下に掲げるところによる。

- 一 全ての申込者に対し公正な取扱を行うこと。
- 二 審査は、法、証明等規則、無線設備規則(昭和 25 年電波監理委員会規則第 18 号、以下「設備規則」という。)、電波法施行規則(昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号、以下「施行規則」という。)、及び関連告示等に基づき行う。
- 三 証明等業務の透明性及び公平性を確保するため、当該業務に関する情報をウェブページ等で公開する。



証明等業務の実施の方法手順





附則(初版制定)

(施行期日)

第1条 この規程は、当社が登録を受け業務を開始、受理を行なった申込みから適用する。

附則(改正 平成 29 年 1 月 16 日)

(施行期日)

第1条 この規程は、平成 29 年 2 月 1 日から適用する。



別表第 1 号

証明等の申込に係る提出書類及び資料

| 項番 | 必要な書類及び資料 | 証明 | 認証 | 内容又は摘要 |
|----|---------------|----|----|--|
| 1 | 事務委任届 | ○ | ○ | 申込者が申込に係る手続きを第三者に委任する場合の委任届 |
| 2 | 技術基準適合証明業務申込書 | ○ | | 当社が定める書式 |
| 3 | 工事設計認証業務申込書 | | ○ | 当社が定める書式 |
| 4 | 変更内容説明書 | ○ | ○ | 証明等を受けた特定無線設備の変更の工事を行った内容及び電気的特性並びにその他必要な事項について記載したもの。 |
| 5 | 工事設計書 | ○ | ○ | 証明等規則別表第 2 号に係る様式及び書類並びに資料、工事設計の内容を説明するために必要となる資料及び事項を記載したもの。 |
| 6 | 確認方法書 | | ○ | 申込設備がその工事設計に合致することの確認の方法に係る事項を記載した資料(証明等規則別表第 4 号に該当)又は当社が同等と認める書類又は資料。 |
| 7 | 取扱説明書 | | ○ | 操作及び保守の方法を記載したもの。 |
| 8 | 図面・写真等 | ○ | ○ | 特定無線設備を提出しない場合であって、その外観(寸法を記したもの)及び部品の配置を示したもの並びに認証の場合は認証の表示についてその方法及び寸法を記載したもの。 |
| 9 | 試験結果報告書 | ○ | ○ | 特定無線設備を提出しない場合であって、第 7 条第 3 項第 2 号又は第 15 条第 3 項第 2 号で規定する内容が記載されているもの。 |
| 10 | その他 | ○ | ○ | 審査の過程で参考となる事項を記載した資料。 |



| | | |
|--|---|--|
| <p>ウ スケルチ回路 (3) 部品配置</p> <p>(4) 表示器及び操作器</p> | <p>増設又は撤去を含む。</p> <p>増設又は撤去を含む。(操作性の改善などのためのプログラム変更を含む。)</p> | <p>部品配置図及び副次的に発する電波等の限度に関する点検の結果を記載した書類</p> <p>工事設計書又は写真、図</p> |
| <p>2 電源装置</p> <p>(1) 電源装置の種類</p> <p>(2) 電源装置の内容(電子管、半導体製品、部品又は材料、回路方式、部品配置等)</p> | <p>同等以上の性能を有する物に限る。</p> <p>同上</p> | <p>規格名を記載した書類</p> |
| <p>3 空中線及び給電線</p> | <p>増設、撤去又は取付位置の変更を含む。</p> | <p>外観図又は写真</p> |
| <p>4 空中線(レーダーに限る。)</p> | <p>周波数又は空中線電力に変更を来すこととならない場合に限る。</p> | |
| <p>5 指示器(レーダーに限る。)</p> | <p>電气的性能に変更を来すこととならない場合に限る。</p> | |
| <p>6 付属装置</p> <p>(1) 選択呼出装置、呼出名称記憶装置、自動識別装置及び送信装置識別装置等</p> <p>(2) 多重端局装置、無線呼出用端局装置、模写伝送装置、印刷電信装置、秘話装置、テレメータ付加装置、変調信号処理装置等の符号変換装置</p> <p>(3) その他の附属装置(警報装置、監視装置及び制御装置等)</p> | <p>増設(新たに追加する場合を含む。移動用又は携帯用の機器にあつては、本体と別筐体のものに限る。)又は撤去を含む。</p> <p>増設(移動用又は携帯用の機器にあつては、本体と別筐体のものに限る。)又は撤去を含む。いずれも副搬送周波数、最高変調周波数、若しくは偏移周波数に変更を来すこととならない場合又は通信路数(電話通信路以外の通信路の数にあつては、電話通信路に換算した数とする。)が増加することとならない場合に限る。</p> <p>増設(移動用又は携帯用の機器にあつては、本体と別筐体のものに限る。)又は撤去を含む。</p> | |
| <p>7 その他</p> <p>(1) 筐体</p> <p>ア 機器本体の寸法及び形状</p> | <p>移動用又は携帯用のものにあつては、高さ、幅及び奥行きの和の比が10%までの場合に限る。ただし、上記が適当でない場合においては、この限りではない。</p> | <p>外観図又は写真</p> |



| | | |
|---------------|-----------------------------|-------------------------|
| イ 機器本体の材質 | 材質の強度及び機器の電氣的性能が同等以上の場合に限る。 | 材質の強度に係る書類、点検の結果を記載した書類 |
| ウ 機器本体と別筐体のもの | | 外観図又は写真 |

注 添付を要する書類当については、新旧を対照して記載すること。

2 変更の工事に係る事項並びに証明等の変更の申込書に添付する書類等

| 変更の工事に係る事項 | 条 件 | 添付を要する書類等 |
|---|--|---|
| 1 送受信装置 (1) 証明等を希望する電波の型式及び周波数 (2) 証明等を希望する空中線電力 (3) 電子管、半導体製品、部品及び材料 (4) 回路又はプログラム | 回路方式、筐体の形状及び寸法に変更を来さない場合に限る。 空中線電力を低下させる場合であって、回路方式、筐体の形状及び寸法に変更を来さない場合に限る。ただし、電力増幅器を接続することによって空中線電力を切り換えることができるものを除く。 電波の型式、周波数、空中線電力又は発振若しくは変調の方式に変更を来すこととならない場合に限る。 発振又は変調の方式に変更を来すこととならない場合に限る。 | 工事設計書並びに申込設備の操作及び保守の方法を記載した書類のうち、既に証明等を受けた特定無線設備と異なる部分に係るもの |
| 2 附属装置 模写電送装置、印刷電信装置、秘話装置、テレメータ付加装置、変調信号処理装置等の符号変換装置 | 副搬送周波数、最高変調周波数若しくは偏移周波数に変更を来すこととなる変更又は増設(新たに追加する場合を含む。)に限る。 | |

注 添付を要する書類当については、新旧を対照して記載すること。



別表第3号

証明の試験に係る抜き取り台数

| 申込台数 | 抜き取り台数 |
|--------|--------|
| 1～2 | 全数 |
| 3～25 | 2 |
| 26～50 | 3 |
| 51～90 | 5 |
| 91～100 | 8 |



別表第 4 号

技術基準適合証明証書

| | |
|------------------|--|
| 証明を受けた者 | |
| 特定無線設備の種別 | |
| 電波の型式、周波数及び空中線電力 | |
| 型式又は名称 | |
| 販売業社 | |
| 証明番号 | |
| 証明年月日 | |
| 備考 | |

上記のとおり、電波法第 38 条の 6 第 1 項の規定による特定無線設備の技術基準適合証明を行ったものであることを証する。

一般社団法人タコヤキ ㊤



別表第 5 号

年 月 日

殿

一般社団法人タコヤキ

技術基準適合証明拒否通知書

平成 年 月 日付申込に係る下記 1 の特定無線設備は、下記 2 の理由により技術基準適合証明を行うことを拒否しますので通知します。

記

1 特定無線設備の内容

- (1) 特定無線設備の種別
- (2) 電波の型式、周波数及び空中線電力
- (3) 型式又は名称
- (4) 製造番号

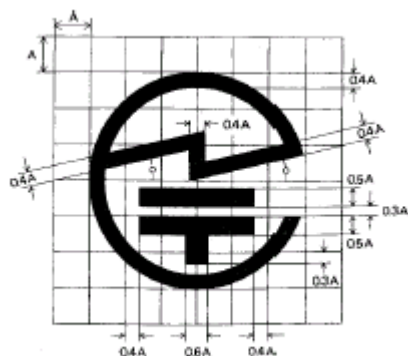
2 拒否の理由



別表第 6 号

1 証明ラベルの様式

表示する事項は、次の様式の表示及び様式の表示に付加する記号並びに証明番号又は認証番号とする。



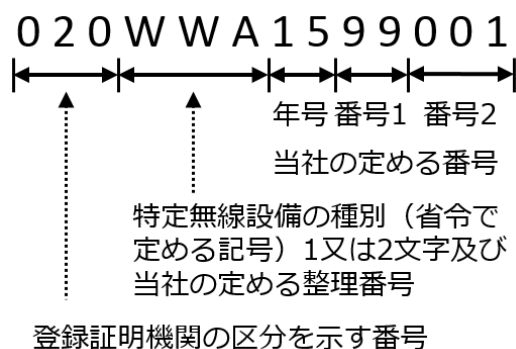
- (1) マークの大きさは、直径 3 ミリメートル以上であること。
- (2) 材料は、容易に損傷しないものであること。
(ただし、電磁的表示の場合は適用しない)
- (3) 証明番号又は認証番号は第 2 項又は第 3 項のとおりであること。
- (4) 地色は、適宜とすること。ただし、表示を容易に識別することができるものであること。
- (5) 様式の表示に付加する記号は「R」とすること。

2 証明番号

(1) 証明番号の最初の 3 文字は総務大臣が別に定める登録証明機関の区別を表す 020 とし、これに続く 1 又は 2 文字は無線設備の種別に従い、次表以降に定める省令で定める記号及び当社で定める整理記号とする。

(2) 記号に続く番号は、当社が定める 7 桁の数字とする。最初の 2 文字は証明の申請が到達した年号(西暦年数の 10 位以下の数字で 2 桁)とし、それに続く 2 桁の番号(番号 1)は、申請の通し番号とする。

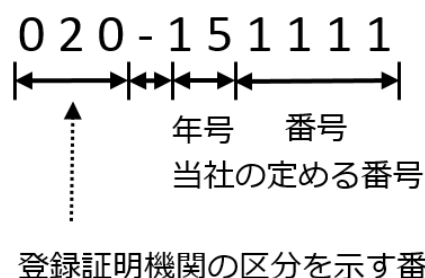
(3) (2)の 2 桁の番号(番号 1)に続く 3 桁の番号(番号 2)は、無線設備毎に異なる一連番号で、001 から 100 まで順を追って発行する。





3 認証番号

- (1) 認証番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関の区別を表す020とし、これに続く4文字目は「- (ハイフン)」とし、5文字目から10文字目までは一の認証工事設計ごとに当社の定める番号とする。
- (2) 「- (ハイフン)」に続く番号は、当社が定める6桁の数字とする。最初の2文字は認証の申請が到達した年号(西暦年数の10位以下の数字で2桁)とし、それに続く4桁の番号は、申請を受理した際に発行するランダムな番号とする。(注)



- (3) 異なる認証工事設計に基づく二以上の特定無線設備により一の無線設備を構成するものの申し込みを受けた場合は、当該一の無線設備に対して同一の認証番号を発行することができる。
- (4) 既に認証を受けている特定無線設備についての申し込みを受けた場合は、情報通信認証連絡会(ICCJ)による「同一認証番号とする場合のガイドライン」の最新版(総務省 電波利用ホームページ内、情報通信認証連絡会(ICCJ)ウェブページに掲示)に掲げる条件の下、変更前の認証番号を発行することができる。



別表第 7 号

受付確認通知書

| | |
|------------------|--|
| 申込者 | |
| 特定無線設備の種別 | |
| 電波の型式、周波数及び空中線電力 | |
| 型式又は名称 | |
| 販売業社 | |
| 受付番号 | |
| 受付年月日 | |
| 備考 | |

上記の特定無線設備について、受け付けましたことを通知します。

一般社団法人タコヤキ ㊤

本受付確認通知書は、申込書の受理を申込者に通知するものです。当該申込に対し認証を拒否する場合、本通知書に関わらず、認証を行うことは出来ません。
また、受付番号は審査の過程において変更になる場合があります。

認証の通知は原則として申込を受理した日から 7 日(会社の定める休日の期間を除く)以内に行います。ただし、以下のいずれかに該当するときは、この限りではありません。

- 審査の過程において追加の書類又は設備の提出を求めたとき。
- 証明等規則第 17 条の規定による書類に不備があったとき。



別表第 8 号

認証書

| | |
|------------------|--|
| 認証を受けた者 | |
| 特定無線設備の種別 | |
| 電波の型式、周波数及び空中線電力 | |
| 型式又は名称 | |
| 販売業社 | |
| 認証番号 | |
| 認証年月日 | |
| 備考 | |

上記のとおり、電波法第 38 条の 24 第 1 項の規定による特定無線設備の工事設計についての認証を行ったものであることを証する。

一般社団法人タコヤキ ㊤



別表第9号

年 月 日

殿

一般社団法人タコヤキ

認証拒否通知書

平成 年 月 日付申込に係る下記1の工事設計は、下記2の理由により認証を行うことを拒否しますので通知します。

記

1 工事設計の内容

- (1) 特定無線設備の種別
- (2) 電波の型式、周波数及び空中線電力
- (3) 型式又は名称

2 拒否の理由



別表 10 号

省令で定める記号及び当社の定める整理記号並びに証明等についての手数料 単位:円

| 区分 | 証明等規則 第 2 条第 1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7 号に規定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の 1 台目 注 1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-------|------------------------|--|------------------------------|--------------------|--------|----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第 1 号 | 第 3 号 | 市民ラジオ | 0 | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 7 号 | コードレス電話 アナログ | L | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 テレメータ/テレコントロール/データ伝送 315MHz 帯 | Y | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 テレメータ/テレコントロール/データ伝送 400MHz 帯 | Y | AB | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 テレメータ/テレコントロール/データ伝送 920MHz 帯 | Y | AC | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 テレメータ/テレコントロール/データ伝送 1200MHz 帯 | Y | AD | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 医療テレメータ | Y | BA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 体内植込型医療データ伝送及び体内植込型医療遠隔計測 | Y | CA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 国際輸送データ伝送/国際輸送データ制御 | Y | DA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第 1 号 | 第 8 号 | 特定小電力機器 無線呼出 | Y | EA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---------------------------------|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 ラジオマイク 70MHz 帯 D型 | Y | FA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 ラジオマイク 300MHz 帯 C型 | Y | FB | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 ラジオマイク 800MHz 帯 B型 | Y | FC | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 補聴援助ラジオ マイク | Y | GA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 無線電話 | Y | HA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 音声アシスト無線 電話 | Y | IA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 移動体識別 920MHz 帯 | Y | JA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 移動体識別 2400MHz 帯 FH | Y | JB | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 移動体識別 2400MHz 帯 FH以外 | Y | JC | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 レーダー 波 | Y | KA | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 移動体検知セン サ- 10.5GHz 帯 | Y | MA | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 移動体検知セン サ- 24GHz 帯 | Y | MB | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第8号 | 特定小電力機器 動物検知通報 システム | Y | NA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第13号 | 小電力セキュリティ | AZ | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号 | 高度化小電力データ通信システム 2.4GHz 帯 2,400~2,483.5MHz WiFi | WW | A | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号 | 高度化小電力データ通信システム 2.4GHz 帯 2,400~2,483.5MHz Bluetooth | WW | B | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号 | 高度化小電力データ通信システム 2.4GHz 帯 2,400~2,483.5MHz そ の他 | WW | C | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の2 | 小電力データ通信システム 2.4GHz 帯 2,471~2,497MHz | GZ | A | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第1号 | 第19号の2 の2 | 高度化小電力データ通信システム 2.4GHz帯2,400~2,483.5MHz 模 型飛行機の無線操縦 | UV | A | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の2 の3 | 小電力データ通信システム 2.4GHz帯 2,471~2,497MHz 模型飛行機の 無線操縦 | VV | A | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の3 | 小電力データ通信システム 5.2/5.3GHz帯 屋内利用限定 | XW | A | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の3 の2 | 小電力データ通信システム 5.6GHz帯 | YW | A | 66,000 | 190,000 | 150,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の3 の3 | 小電力データ通信システム 5.2GHz/5.3GHz帯及び 5.6GHz 帯を同時使用 屋内利用限定 | HS | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の4 | 小電力データ通信システム 準ミリ波帯 | HX | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の4 の2 | 小電力データ通信システム 60GHz帯 空中線電力10mW超 | WU | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第19号の4 の3 | 小電力データ通信システム 60GHz帯 空中線電力10mW以下 | WV | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第1号 | 第19号の 11 | 無線アクセスシステム 陸上移動局 5GHz帯 空中線電力10mW以下 | FV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第21号 | コードレス電話 デジタル狭帯域 TDMA | IZ | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第21号の2 | コードレス電話 デジタル広帯域 TDMA/DECT | AT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第21号の3 | コードレス電話 デジタル TD- OFDMA/sPHS | BT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第22号 | PHS 陸上移動局 | JX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第32号 | 狭域通信システム 陸上移動局 | CY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第33号の2 | 狭域通信システム 試験局 | FX | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第47号 | 超広帯域無線システム/UWB | UW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第47号の2 | 超広帯域無線システム/UWB レーダー | VU | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第1号 | 第64号 | 高度道路交通システム 陸上移動局 700MHz帯 | XT | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第1号の4 | MCA 陸上移動局 800MHz帯 設 備規則第49条の7“本文”に規 定 | M | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第7号に規定する省令記号 | 当社の定める整理記号 | 証明 | 特性試験 最初の1台目 注1 | 認証新規 | 変更の工事 | 軽微な変更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|-----------------|--|---------------------|------------|--------|----------------------|---------|---------|----------|-------------|
| 第2号 | 第1号の4 | MCA 陸上移動局 800MHz 帯 設備規則第49条の7“但し書き”に規定 | N | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第9号 | VSAT 地球局 Ku 帯 | V | AA | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第9号の2 | VSAT 地球局 Ka 帯 | SW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第10号 | 携帯無線通信 陸上移動中継局 / 陸上移動局 / 小電力比 [°] - タ | VT | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の3 | W-CDMA 陸上移動局 | XY | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の4 | CDMA2000 陸上移動局 | ZY | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の7 | W-CDMA/HSPA 陸上移動局 | MW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の8 | CDMA2000/1xEV-DO 陸上移動局 | NX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の8 の2 | CDMA2000/3xEV-DO 陸上移動局 | XU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 11 | TD-CDMA 陸上移動局 | OW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 12 | TD-SCDMA 陸上移動局 | PW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 15 | XGP(2GHzTDD) 陸上移動局 | DU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---------------------------------------|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第2号 | 第11号の 17 | MBTDD625kMC(2GHzTDD) 陸上移動局 | FU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 19 | FD-LTE 陸上移動局 | HU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 21 | TD-LTE 陸上移動局 2GHz/3.5GHz帯 | JU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 21の2 | TD-LTE 陸上移動中継局/陸上 移動局 2GHz/3.5GHz帯 | JU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 23 | UMB 陸上移動局 | LU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 25 | モバイル WiMAX(2GHzTDD) 陸上移動局 | NU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第11号の 26 | UMB(2GHzTDD) 陸上移動局 | OU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第14号 | 携帯移動衛星データ通信 地球局 オムニトラックス 対地静止 | BZ | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第14号の2 | 携帯移動衛星データ通信 地球局 オーブコム 非静止 | AY | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第7号に規定する省令記号 | 当社の定める整理記号 | 証明 | 特性試験 最初の1台目 注1 | 認証新規 | 変更の工事 | 軽微な変更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|-----------------|---|---------------------|------------|--------|----------------------|---------|---------|----------|-------------|
| 第2号 | 第15号の2 | 無線アクセスシステム 移動局 22GHz/26GHz/38GHz帯 固定多方向 | LY | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第19号の9 | 無線アクセスシステム 陸上移動局/携帯局 5GHz帯 | DV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第19号の10 | 無線アクセスシステム 陸上移動局/携帯局 5GHz帯 スプリアス0.2マイクロワット以下 | EV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第20号の2 | MCA 陸上移動局 800MHz帯 デジタル | VX | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第28号 | 携帯移動衛星通信 地球局 N-STAR 対地静止 | TZ | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第28号の2 | 携帯移動衛星通信 地球局 イリジウム 非静止 | BY | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第28号の2 | 携帯移動衛星通信 地球局 スターヤ 対地静止 | GS | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第30号 | 携帯移動衛星通信 地球局 インマルサット 対地静止 | VZ | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|--------------------------------------|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第2号 | 第30号の2 | ESV 携帯移動地球局/船上地球局 | LW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第30号の3 | ヘリサット 携帯移動地球局 | OT | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第31号 | ルール加入者無線 陸上移動局 | WZ | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第31号の3 | 高速無線回線 多方向陸上移動局 60GHz 帯 | DX | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第39号 | 空港無線通信 陸上移動局 デジタル 設備規則第49条の15の2第1項 | AW | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第46号 | 航空移動衛星通信システム | HW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第51号 | WiMAX 陸上移動局 | IV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第2号 | 第54号 | AXGP/TD-LTE 陸上移動局 2.5GHz 帯 | LV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の4 | MCA 指令局 800MHz 帯 設備規則第49条の7“本文”に規定 | M | BA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の4 | MCA 指令局 800MHz 帯 設備規則第49条の7“但し書き”に規定 | N | BA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の9 | SSB | S | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第1号の10 | F1X/G1X等 デジタル | D | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の11 | F3E等 400MHz帯 | F | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の11 | F3E等 150MHz帯 | F | BA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の11 | F3E等 60MHz帯 | F | CA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の11 | F3E等 その他の周波数帯 | F | DA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の12 | 特 定 ラ シ ッ オ マ イ ク 470~714MHz/1240~1260MHz | B | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の12 | 特 定 ラ シ ッ オ マ イ ク イ ヤ ー ・ モ ニ タ ー 470~714MHz/1240~1260MHz | B | BA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の12 の2 | 特 定 ラ シ ッ オ マ イ ク 470~714MHz/1240~1260MHz デ ジタル | CU | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の13 | 海上 DSB | OY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の14 | SSB | PY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第1号の15 | F3E等 | QY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第2号 | 無線標定 | Q | AA | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第2号の2 | ラジオ・ブイ | RY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第3号の2 | 気象援助局 | SY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第4号 | 簡易無線 パーソナル | U | AA | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第4号の2 | 簡易無線 150MHz 帯 | TY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第4号の4 | 簡易無線 無線操縦 27MHz | UY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第4号の5 | 簡易無線 150MHz/400MHz 帯 デ ジタル | SV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第4号の6 | 簡易無線 150MHz/400MHz 帯 デ ジタル キャリアセンスを備え付けてい るもの | TV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第4号の7 | 簡易無線 テレメータ/テレコントロール/テー タ伝送 920MHz 帯 デジタル | ZT | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第5号 | 簡易無線 CR 50GHz 帯 | C | AA | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第6号 | 構内無線 テレメータ/テレコントロール/テー タ伝送 1200MHz 帯 | AS | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第6号 | 構内無線 移動体識別 2450MHz 帯 FH 以外 | AS | B | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第6号 | 構内無線 移動体識別 920MHz 帯 設備規則第49条の9第1号 ニただし書きに該当するもの | AS | C | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第6号の2 | 構内無線 移動体識別 920MHz 帯 キャリアセンスを備え付けている もの | BS | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第6号の3 | 構内無線 移動体識別 2450MHz 帯 FH | CS | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第10号 | 携帯無線通信 中継局 | VT | B | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の5 | W-CDMA 基地局 | AX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の6 | CDMA2000 基地局 | BX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の6 の2 | W-CDMA フェムトセル基地局 | XV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の6 の3 | CDMA2000 フェムトセル基地局 | ZV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の6 の4 | W-CDMA 屋内小型基地局 | ET | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の6 の5 | CDMA2000 屋内小型基地局 | FT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の9 | W-CDMA/HSPA 基地局 | NW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 10 | CDMA2000/1xEV-DO 基地局 | PX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第11号の 10の2 | W-CDMA/HSPA フェムトセル基地局 | AU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 10の3 | CDMA2000/1xEV-DO フェムトセル基地 局 | BU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 10の4 | W-CDMA/HSPA 屋内小型基地局 | GT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 10の5 | CDMA2000/1xEV-DO 屋内小型基 地局 | HT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 13 | TD-CDMA 基地局 | QW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 14 | TD-SCDMA 基地局 | RW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 16 | XGP(2GHzTDD) 基地局 | EU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 18 | MBTDD625kMC(2GHzTDD) 基地局 | GU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 20 | FD-LTE 基地局 | IU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第11号の 20の2 | FD-LTE フェムトセル基地局 | IT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 20の3 | FD-LTE 屋内小型基地局 | JT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 22 | TD-LTE 基地局 2GHz/3.5GHz 帯 | KU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 24 | UMB 基地局 | MU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 27 | モバイルWiMAX(2GHzTDD) 基地局 | PU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第11号の 28 | UMB(2GHzTDD) 基地局 | QU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第12号 | アマチュア無線 | K | AA | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第15号 | 無線アクセスシステム 基地局 22GHz/26GHz/38GHz 帯 固定 多 方向 | KY | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第15号の3 | 無線アクセスシステム 移動局 22GHz/26GHz/38GHz 帯 固定 対 向 | MY | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第16号 | テレマタ等 固定局 | DZ | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第17号 | 非常警報 固定局 | EZ | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第18号 | 携帯電話エントランス回線 固定局 22GHz 帯 | FZ | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第19号の5 | 無線アクセスシステム 基地局/携帯基 地局 5GHz 帯 | ZW | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第19号の6 | 無線アクセスシステム 基地局/携帯基 地局 5GHz 帯 スプリアス0.2マイクロ ワット以下 | AV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第19号の7 | 無線アクセスシステム 陸上移動中継局 5GHz 帯 | BV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第19号の8 | 無線アクセスシステム 陸上移動中継局 5GHz 帯 スプリアス 0.2 マイクロワット以 下 | CV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第20号の2 | MCA 指令局 800MHz 帯 デジタル | VX | B | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第23号 | PHS 基地局 | KX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第23号の2 | PHS 中継局 | LX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第23号の3 | PHS 試験局 | MX | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第24号 | 電気通信業務 固定局 38GHz 帯 | LZ | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第25号 | RZSSB | RN | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第25号の2 | RZSSB 周波数自動選択 | RO | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第25号の3 | RZSSB 周波数追従 | RP | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第25号の4 | 狭帯域デジタル | QV | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第25号の5 | 狭帯域デジタル 周波数自動選択 | DO | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第25号の6 | 狭帯域デジタル 周波数追従 | DP | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第26号 | 車両感知無線標定 陸上局 | NZ | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第27号 | 道路交通情報ビーコン | PZ | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第28号の3 | レーダー 第3種 設備規則第48条 第1項 | VY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第29号 | レーダー 小型船舶 第4種 設備規則第48条第4項 | UZ | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第31号の2 | 高速無線回線 基地局 60GHz 帯 | CX | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第31号の4 | 高速無線回線 対向陸上移動局 60GHz 帯 | EX | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第31号の5 | 高速無線伝送システム 陸上移動局 80GHz 帯 | UT | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第33号 | 狭域通信システム 基地局 | DY | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規則様式第 7号に規定する省 令記号 | 当社の定める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第38号 | 市町村防災無線通信 固定局 デジタル | GX | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第40号 | 空港無線通信 陸上移動局 デ ジタル 設備規則第49条の15の 2第1項/第2項 | BW | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第41号 | 無線アクセスシステム 基地局/陸上移 動中継局/陸上移動局 18GHz 帯 | CW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第42号 | 無線アクセスシステム 陸上移動局 18GHz 帯 | DW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第43号 | 無線アクセスシステム 基地局/陸上移 動中継局 18GHz 帯 | EW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第44号 | 無線アクセスシステム 固定局 18GHz 帯 | FW | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第48号 | 電気通信業務 固定局 1500MHz 帯 | VW | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第49号 | WiMAX 基地局 | GV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第52号の2 | WiMAX フェムトセル基地局 | KT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第52号の3 | WiMAX 屋内小型基地局 | LT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第53号 | AXGP/TD-LTE 基地局 2.5GHz 帯 | KV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|---|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第54号の2 | AXGP/TD-LTE フェムトセル基地局 2.5GHz 帯 | MT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第54号の3 | AXGP/TD-LTE 屋内小型基地局 2.5GHz 帯 | NT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第57号 | 地上デジタルテレビジョン放送 キャ ップフィルター 他の放送局の放送番組 を中継する方法のみによる放 送を行うための無線設備 | OV | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第57号の2 | 地上デジタルテレビジョン放送 キャ ップフィルター 受信障害対策中継放送 を行うための無線設備に限る | UU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第57号の3 | エリア放送 地上一般放送局 | DS | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第57号の4 | ラジオ放送 キャップフィルター | GF | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第58号 | 簡易型船舶自動識別装置/簡易 型 AIS | RU | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第59号 | 簡易型国際 VHF 固定型 | SU | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第60号 | 簡易型国際 VHF 携帯型 | TU | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第61号 | 広帯域移動無線通信 基地局 200MHz 帯 | ZU | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |



| 区分 | 証明等規則 第2条第1 項 | 無線設備の種別 | 証明等規 則様式第 7号に規 定する省 令記号 | 当社の定 める整理 記号 | 証明 | 特性試験 最初の1 台目 注1 | 認証新規 | 変更の工 事 | 軽微な変 更の工事 | 型式名称 変更等 |
|-----|---------------------|------------------------------|-------------------------------------|--------------------|--------|--------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|
| 第3号 | 第62号 | 広帯域移動無線通信 陸上移動局 200MHz帯 | CT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第63号 | 高度道路交通システム 基地局 700MHz帯 | WT | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第65号 | 無線伝送システム 陸上移動局 23GHz帯 | FS | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第66号 | 無線伝送システム 固定局 23GHz帯 | ES | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第67号 | 固定局 11GHz/15GHz帯 | LS | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第68号 | 携帯用位置指示無線標識 406MHz/121.5MHz帯 | TI | A | 66,000 | 280,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第69号 | 基地局 / 陸上移動局 6.5GHz/7.5GHz帯 | YU | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第70号 | 電気通信業務 固定局 6GHz帯 | YS | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第71号 | 固定局 6.5GHz/7.5GHz帯 | YT | A | 66,000 | 190,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |
| 第3号 | 第72号 | 無人移動体画像伝送システム | RB | A | 66,000 | 450,000 | 200,000 | 120,000 | 80,000 | 20,000 |

注1：特性試験2台目以降の費用は1台目の半額とする。



3. 証明等ラベルの料金

- (1) 証明の場合は申込台数分の証明ラベル発行します。証明ラベルの費用は証明費用に含みます。
- (2) 認証の場合は、申込者において認証ラベルを作成することが出来ます。申込時及び認証後、申込者の希望により別表第 11 号に定める様式の認証ラベル作成申込書を提出し、認証ラベルを購入することが出来ます。

認証ラベルの料金：

1 枚あたり 20 円（消費税含まず）

認証の場合の認証ラベルの最低申し込み枚数は 100 枚とし、
100 枚単位とさせていただきます。

4. その他の料金

(1) 証明書、認証書の再発行

別表第 12 号又は第 13 号に定める様式の再発行依頼書に申込書の写しを添えて申し込みをしてください。

再発行手数料は 10,000 円です。なお、再発行された証明書、認証書には、再発行をした旨を記載させていただきます。

(2) 試験データ、その他の公開可能な書類のコピー

申込時、又は証明、認証後、必要な書類のコピーを申し込みされた申込者に対し、コピーをいたします。

コピー代金は一枚あたり 100 円です。書類の種類により、ご要望にお応えできないことがありますのであらかじめご了承ください。

(3) 証明等の特性試験(以下、「特性試験」といいます。)に係る追加料金

- a) 電波暗室又はシールドルームを使用する必要がある場合は、別途要した時間により追加料金(2万円@1時間)をいただきます。
- b) 振動試験及び温湿度試験などの環境試験を実施した場合は、別途要した時間により追加料金(2万円@1時間)をいただきます。
- c) 比吸収率試験を実施する場合は、別途要した時間により追加料金(5万円@1時間)をいただきます。
- d) 動的周波数選択機能(DFS)試験を実施する場合は、別途要した時間により追加料金(2万円@1時間)をいただきます。
- e) 複数の変調方式、動作モードなどを持つ機器について、追加の特性試験を実施した場合は、別途要した時間により追加料金(2万円@1時間)をいただきます。

(4) 証明等に係る手数料の減額等

- a) 2 以上の複合無線設備に係る申込を同時に行う場合は、手数料の最も高額なものの額に、その他の無線設備の手数料額の半額を加算した額を請求いたします。

5. 手数料の支払い方法

申込書を受理後、弊社より請求書を発行いたします。請求書を受け取りましたら速やかに、



弊社指定銀行口座にお振込みください。また、追加料金が発生した場合には、発生後直ぐに請求書を発行いたします。請求書を受け取りましたら同様にお振込みください。振込みが確認できない場合、審査の出来ない事があります。



別表第 11 号

認証ラベル作成申込書

年 月 日

一般社団法人タコヤキ殿

申込者 住 所

会社名

氏 名

印

工事設計の認証の申込をした下記 1 の特定無線設備について、下記 2 のとおり認証ラベルの作成を申し込みます。

記

1 特定無線設備の内容

| | | |
|---------------|--|---|
| (1) 特定無線設備の種別 | | 申込時に申し込む場合は 申込書、認証後に申し込む 場合は認証書の記載事項 を記入 |
| (2) 型式又は名称 | | |
| (3) 認証番号 | | 認証後に申し込む場合の み、認証書の記載事項を記 入 |
| (4) 認証の年月日 | | |

2 作成を申し込む認証ラベルの内訳

| | | |
|--|--|------------------------|
| (1) 作成枚数 | | 作成を希望する認証ラベルの 様式を記入 |
| (2) 認証ラベルの様式 | | |
| (3) 設計認証番号 | | |
| 特定無線設備の工事設計認証の番号を記載したラベルを作成できるのは、一般社団法人タコヤキにて認証を受けた場合のみです。 | | |

3 担当者、認証ラベルの送付先、料金の請求先

| | | |
|-------------|---------|--|
| 申し込み 担当者 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |
| ラベルの 送付先 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |
| 料金の 請求先 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |



別表第 12 号

技術基準適合証明証書再発行依頼書

年 月 日

一般社団法人タコヤキ殿

申込者 住 所
会社名
氏 名

印

下記のとおり、特定無線設備の技術基準適合証明証書の再発行を依頼します。

記

1 特定無線設備の内容

| | |
|------------------|--|
| 特定無線設備の種別 | |
| 電波の型式、周波数及び空中線電力 | |
| 型式又は名称 | |
| 技術基準適合証明番号 | |
| 技術基準適合証明の年月日 | |

2 再発行を希望する理由

| |
|--|
| |
|--|

3 担当者、再発行証書の送付先、料金の請求先

| | | |
|-------------|---------|--|
| 申し込み 担当者 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |
| 証書の 送付先 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |
| 料金の 請求先 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |



別表第 13 号

認証書再発行依頼書

年 月 日

一般社団法人タコヤキ殿

申込者 住 所
会社名
氏 名

㊞

下記のとおり、特定無線設備の工事設計の認証書の再発行を依頼します。

記

1 特定無線設備の内容

| | |
|------------------|--|
| 特定無線設備の種別 | |
| 電波の型式、周波数及び空中線電力 | |
| 型式又は名称 | |
| 認証番号 | |
| 認証の年月日 | |

2 再発行を希望する理由

| |
|--|
| |
|--|

3 担当者、再発行認証書の送付先、料金の請求先

| | | |
|-------------|---------|--|
| 申し込み 担当者 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |
| 認証書の 送付先 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |
| 料金の 請求先 | 住 所 | |
| | 会社名及び氏名 | |
| | 連絡先電話番号 | |